

株式会社九電工

2015年（平成27年）3月期第2四半期 決算説明会

2014年（平成26年）11月18日

目次

2015年3月期第2四半期 決算概要	1
業績ハイライト	3
損益計算書	4
営業利益増減要因	5
貸借対照表	6
キャッシュ・フロー計算書	7
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	8
2. 得意先別受注・売上の状況	9
3. 地域別受注・売上の状況	10
4. 手持工事高の状況	11
施工実績	12

2015年3月期通期計画	13
通期計画	14
部門別受注・売上の計画	15
技能力と技術力	16
発電事業の状況	17
設備投資	18
今後の課題	19
配当金の推移	20
参考資料	21
当社の概要	22
沿革	23
当社の特長	24
事業内容	25

2015年3月期第2四半期 決算概要

売上高

首都圏・東北地区における大型案件を中心に、工事受注高及び売上高が増加

138,242百万円

前年同期比119.2%

首都圏における大型案件が好調
配電線工事も改善傾向

営業利益

売上高の増加に加え、粗利益率が大きく改善したため売上総利益段階から前年同期を大きく超過

6,893百万円

前年同期比486.9%

受注環境の改善やコスト削減の取り組み
による粗利益率の向上

損益計算書の概要



(百万円、下段は構成比)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期第2四半期			
		実 績	前年比	修正計画 (2014.9.8)	修正計画比
売上高	115,981 (100.0%)	138,242 (100.0%)	119.2%	137,500 (100.0%)	100.5%
売上総利益	10,598 (9.1%)	16,471 (11.9%)	155.4%	16,000 (11.6%)	102.9%
営業利益	1,415 (1.2%)	6,893 (5.0%)	486.9%	6,500 (4.7%)	106.1%
経常利益	2,532 (2.2%)	7,608 (5.5%)	300.4%	7,100 (5.2%)	107.2%
四半期純利益	1,488 (1.3%)	4,742 (3.4%)	318.6%	4,300 (3.1%)	109.3%
一株当たり 四半期純利益	20.38円	71.85円		65.15円	

技術部門を中心にコストダウンを推進し、施工途中における利益率の改善を図るとともに、見積り時点のコスト低減に寄与することで受注額が拡大、利益率が改善。

2014年3月期第2四半期 営業利益 1,415百万円

営業利益 減少要因

販売管理費・工事関連経費のうち間接費等の増加

- ・ 就業人員の増加に伴う人件費の増加。営業エリアの拡大や施工案件の増加に伴う旅費や手数料の増加。

営業利益 増加要因

売上総利益率の改善

- ・ 施工途中におけるコスト削減工法や新技術・新施工方法の提案による、原価の削減や追加受注の獲得。
- ・ 人手不足や資材価格等物価の上昇に伴う工事価格の上昇に対し、実際のコストの伸びを極力圧縮。
- ・ 新たなコストダウン手法を、お客様に対する見積りに水平展開することにより受注競争力が拡大。
- ・ 電力会社と綿密な連絡や協議を行い、配電工事における効率的な発注を依頼。（移動時間の削減等）

売上高の増加に伴う売上利益の増加

- ・ 電気工事や空調管工事を中心に売上高が大きく拡大。

2015年3月期第2四半期 営業利益 6,893百万円

貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2014年3月末	2014年9月末	増減	主な増減要因
	流動資産	113,973 (50.5%)	110,489 (48.9%)	▲ 3,483	現金預金 6,839 未成工事支出金 3,223 受取手形・未収入金 ▲16,654
	固定資産	111,754 (49.5%)	115,514 (51.1%)	3,760	建設仮勘定 1,377 投資有価証券 1,892
資産合計		225,727 (100.0%)	226,004 (100.0%)	276	
	流動負債	92,353 (40.9%)	87,732 (38.8%)	▲ 4,620	支払手形・工事未払金 ▲10,288 未払法人税 2,083 未成工事受入金 5,380
	固定負債	38,935 (17.2%)	40,126 (17.8%)	1,190	退職給付に係る負債 676
負債合計		131,289 (58.2%)	127,858 (56.6%)	▲ 3,430	
純資産合計		94,438 (41.8%)	98,145 (43.4%)	3,707	利益剰余金 2,730 有価証券評価差額金 906
負債純資産合計		225,727 (100.0%)	226,004 (100.0%)	276	

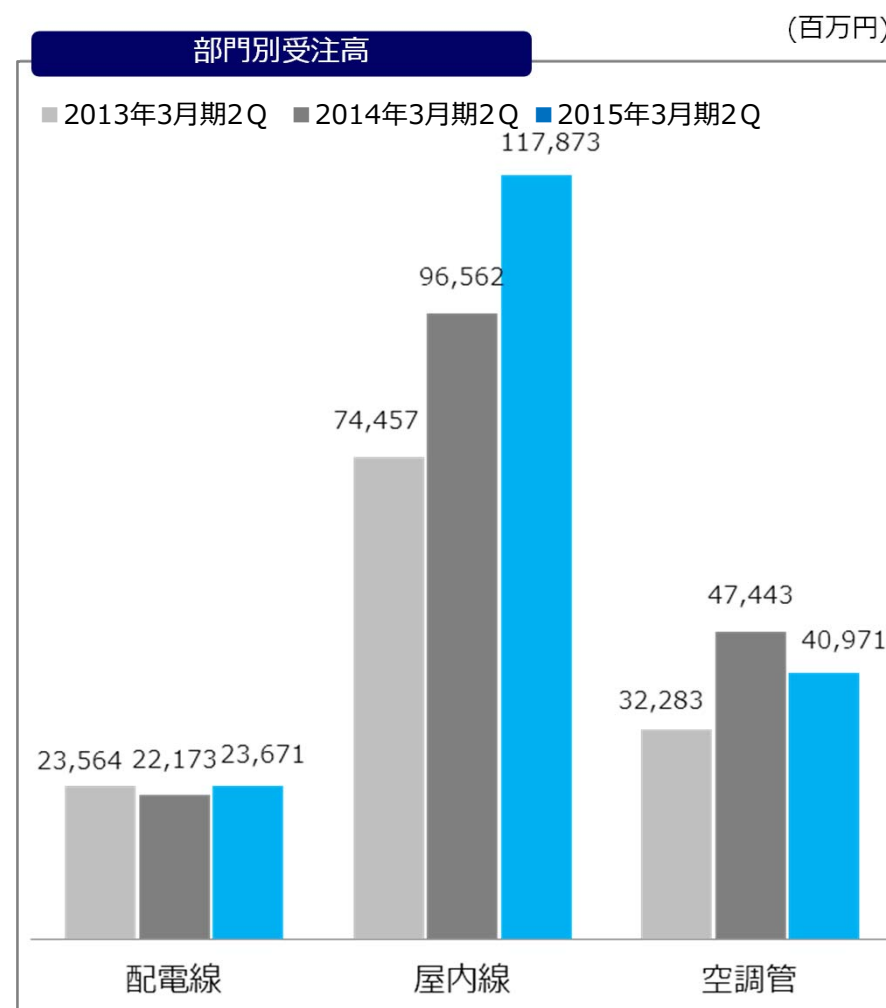
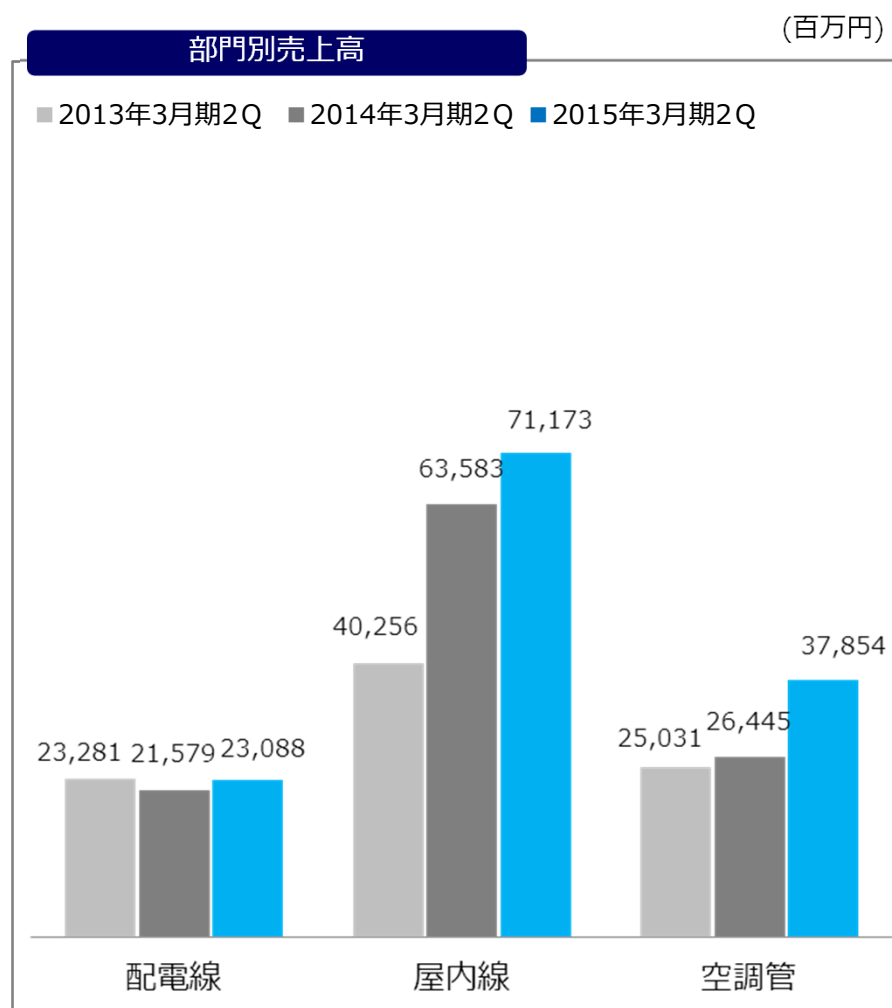
キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	2015年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,364	12,809	税金等調整前四半期純利益 7,729 営業債権債務（≒運転資本） 5,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲8,737	▲4,458	有形固定資産の取得 ▲2,674 新規連結子会社株式の取得 ▲679
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,373	8,350	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187	▲1,451	借入金の減少 ▲379 配当金の支払 ▲526
現金及び現金同等物の増減額	▲120	6,839	
現金及び現金同等物の期首残高	19,169	21,668	
現金及び現金同等物の期末残高	19,048	28,507	

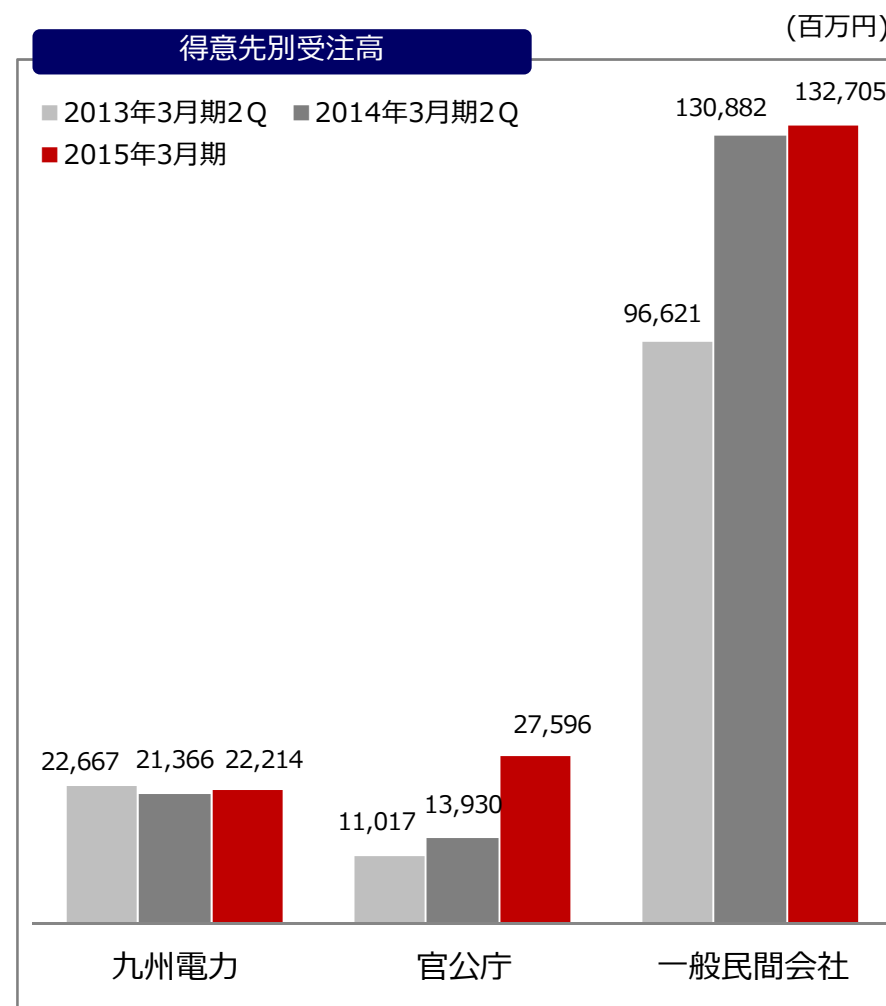
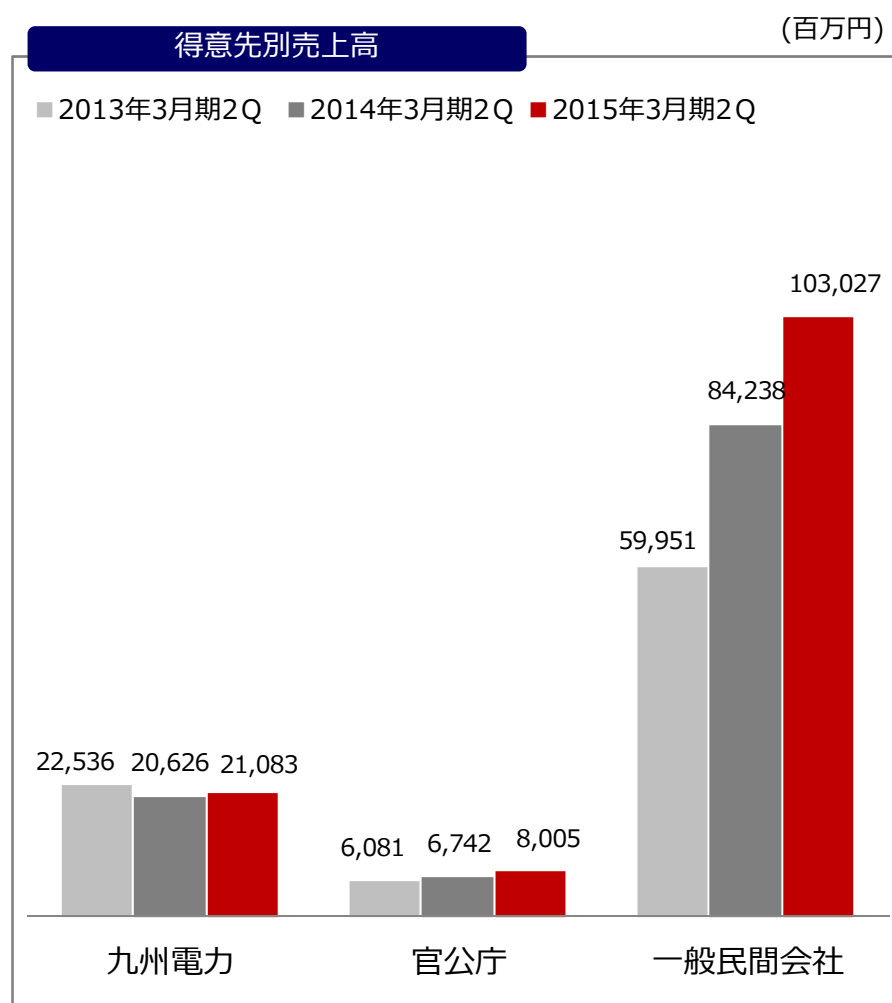
部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

太陽光発電事業の旺盛な需要を取り込みつつ、首都圏では大型案件に注力し、売上・受注ともに大きく伸長



得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

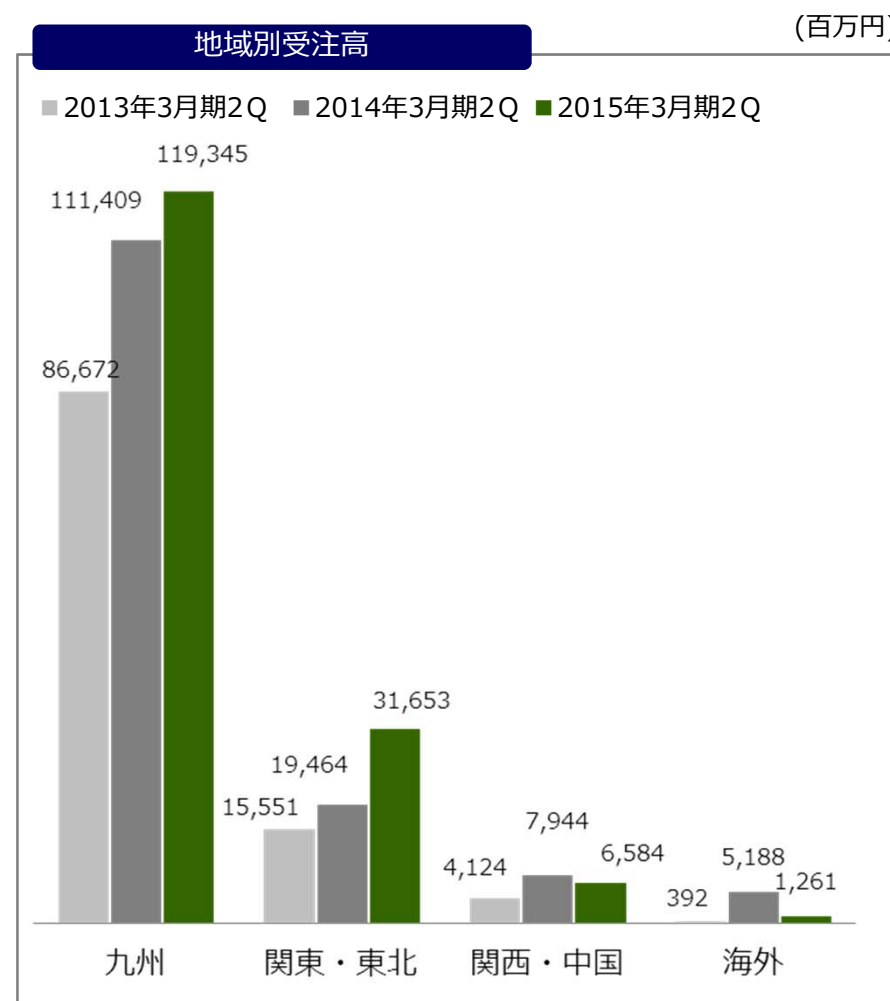
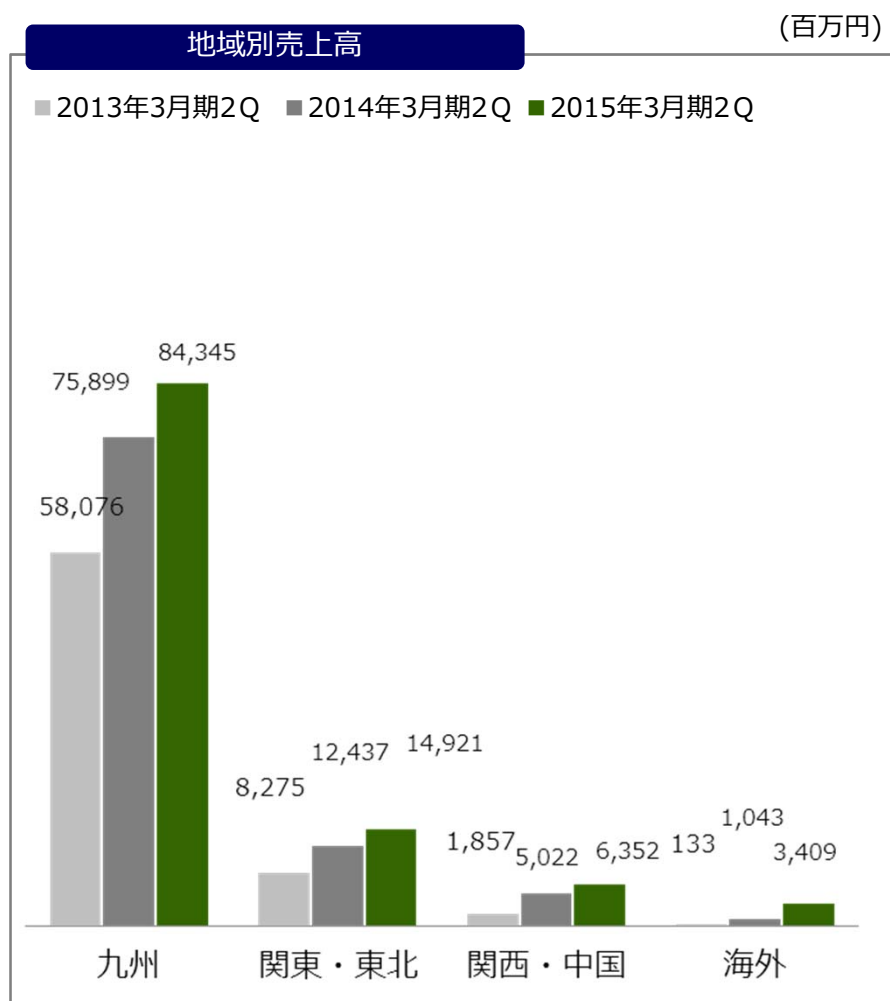
九州電力向けは低調に推移するも、一般民間会社案件が拡大



地域別受注・売上の状況<設備工事業(配電線を除く)>

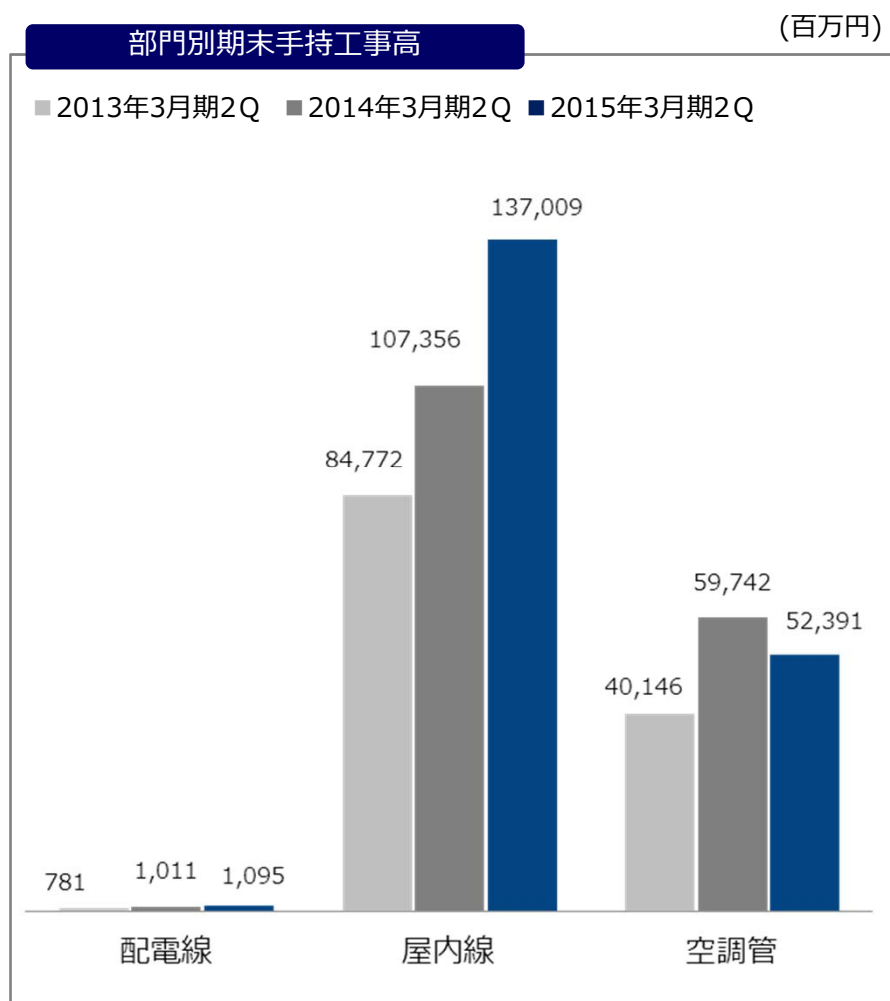


九州地区は堅調に推移、関東地区は営業強化を背景に受注が拡大



期末手持工事高の状況<設備工事業>

太陽光発電関連施設、首都圏の大型案件の受注が伸長し手持工事高が増加



主な当年度受注案件(2014年9月期末 手持工事)

- ・ 三井造船大分日吉原メガソーラー
- ・ ケンコーポレーション那須烏山メガソーラー
- ・ イオンモール沖縄ライカム
- ・ グローバル認証基盤整備事業
- ・ 埼玉県小児医療センター
- ・ 豊洲新市場青果棟ほか
- ・ 博多駅中央街SW計画 (仮称)
- ・ 名神高速道路天王山トンネル など

博多駅中央街SW計画 (仮称) 様



2014年9月期 施工中・竣工実績

- ・ 福岡市こども病院（竣工）
- ・ 枕崎空港跡地メガソーラー（竣工）
- ・ 株式会社武蔵野新埼玉工場（竣工）
- ・ 柳山ウインドファーム発電所（竣工）
- ・ キヤノン川崎事業所高層棟
- ・ 紀尾井町南地区再開発
- ・ イオンモール岡山
- ・ イオンモール多摩平の森

など

紀尾井町南地区再開発
(グランドプリンスホテル赤坂跡地)

イメージバース



イオンモール沖縄ライカム



イメージバース

イオンモール多摩平の森



イメージバース

豊洲新市場

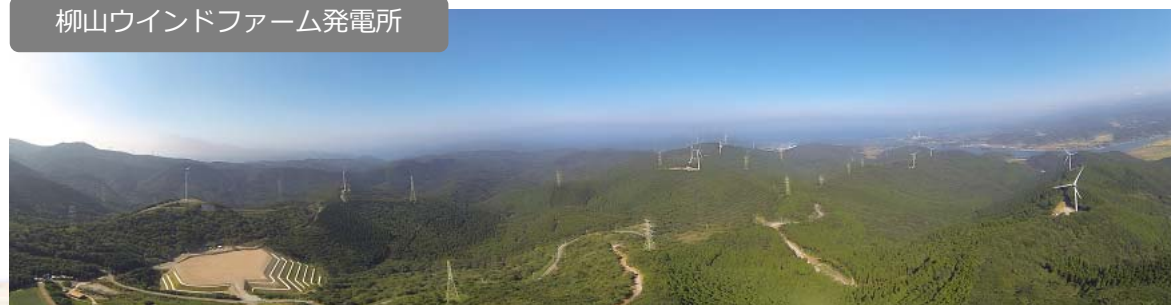


イメージバース

株式会社武蔵野新埼玉工場



柳山ウインドファーム発電所



2015年3月期計画

2015年3月期 通期計画

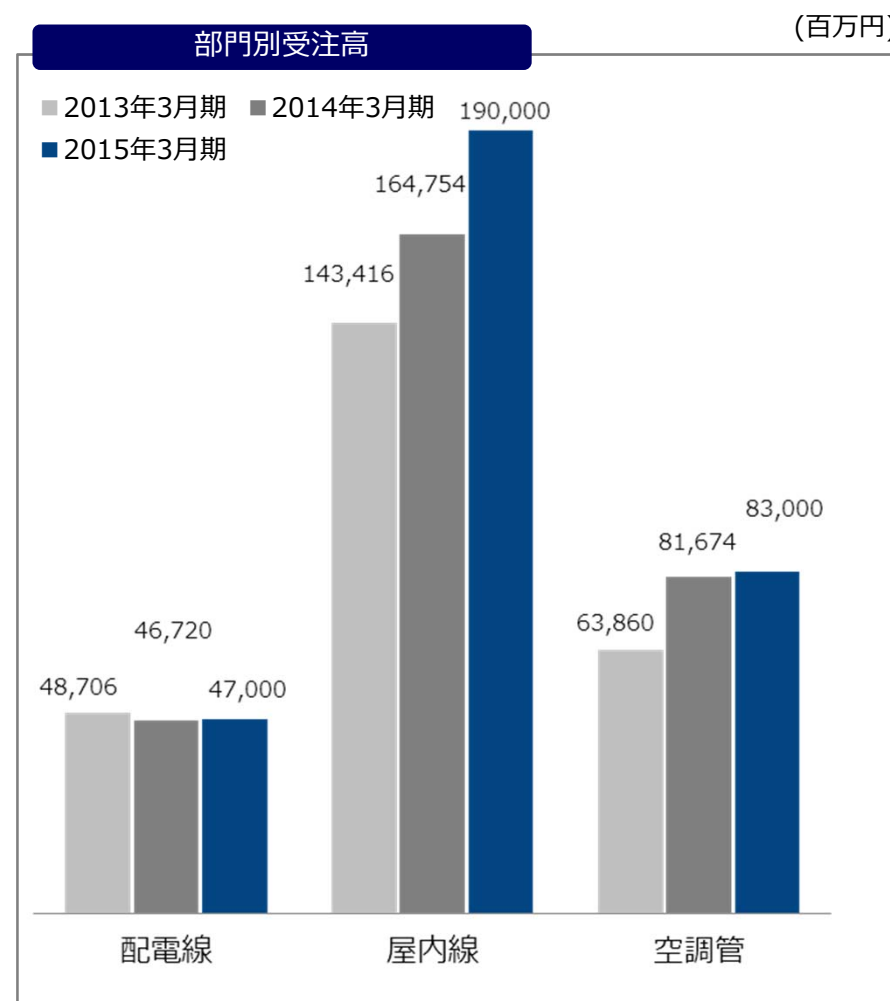
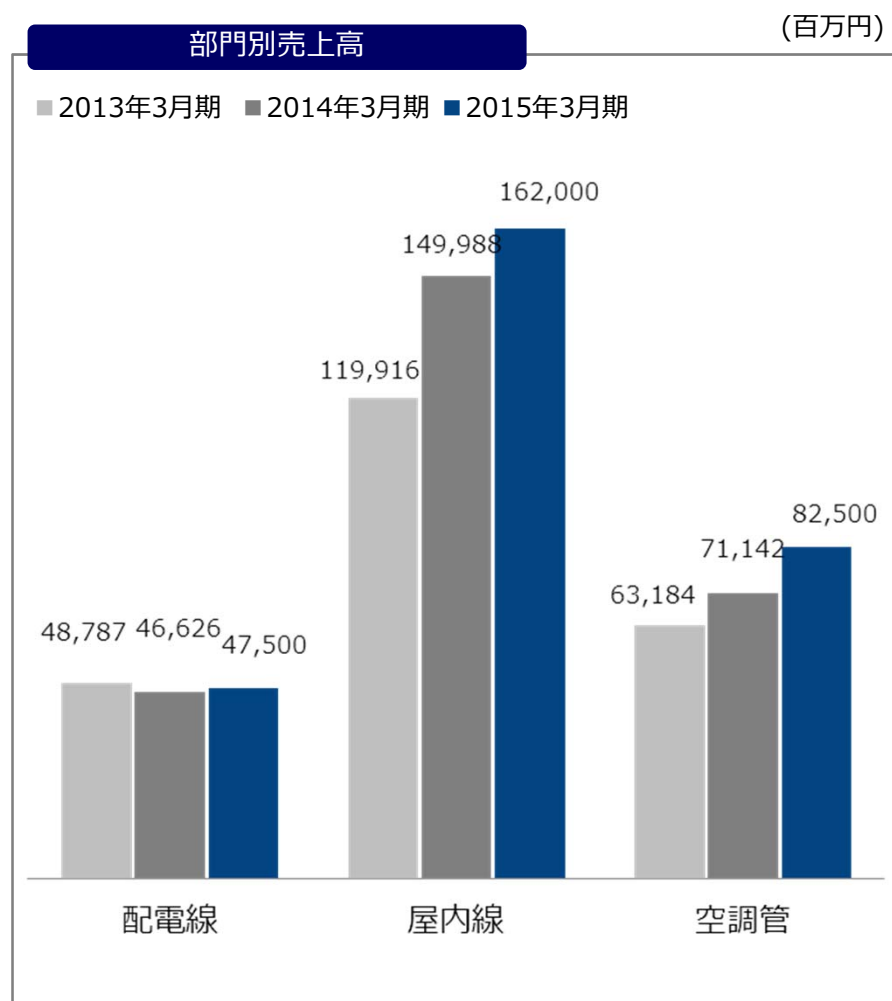


(百万円、下段は構成比)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 計画（2014.9.8修正）			
		通期	前年比	第2四半期実績	進捗率
売上高	279,310 (100.0%)	303,000 (100.0%)	108.5%	138,242 (100.0%)	45.6%
売上総利益	25,478 (9.1%)	31,600 (10.4%)	124.0%	16,471 (11.9%)	52.1%
営業利益	7,136 (2.6%)	13,200 (4.4%)	185.0%	6,893 (5.0%)	52.2%
経常利益	8,908 (3.2%)	14,000 (4.6%)	157.2%	7,608 (5.5%)	54.3%
当期（四半期）純利益	3,681 (1.3%)	7,600 (2.5%)	206.4%	4,742 (3.4%)	62.4%
一株当たり当期純利益	51.95円	115.16円		71.85円	
配当金	13円 (2Q末5円、期末8円)	18円 (2Q末10円、期末8円)			

部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

屋内線・空調管について、受注・売上がともに順調に拡大



技能力（技能工数）と技術力（施工管理者数）

技能工
要員数

（九電工本体）

約2,000名

+

（設備工事関連子会社）

約1,800名

=

（グループ全体）

約3,800名

施工管理者
要員数

（九電工本体）

約2,500名

+

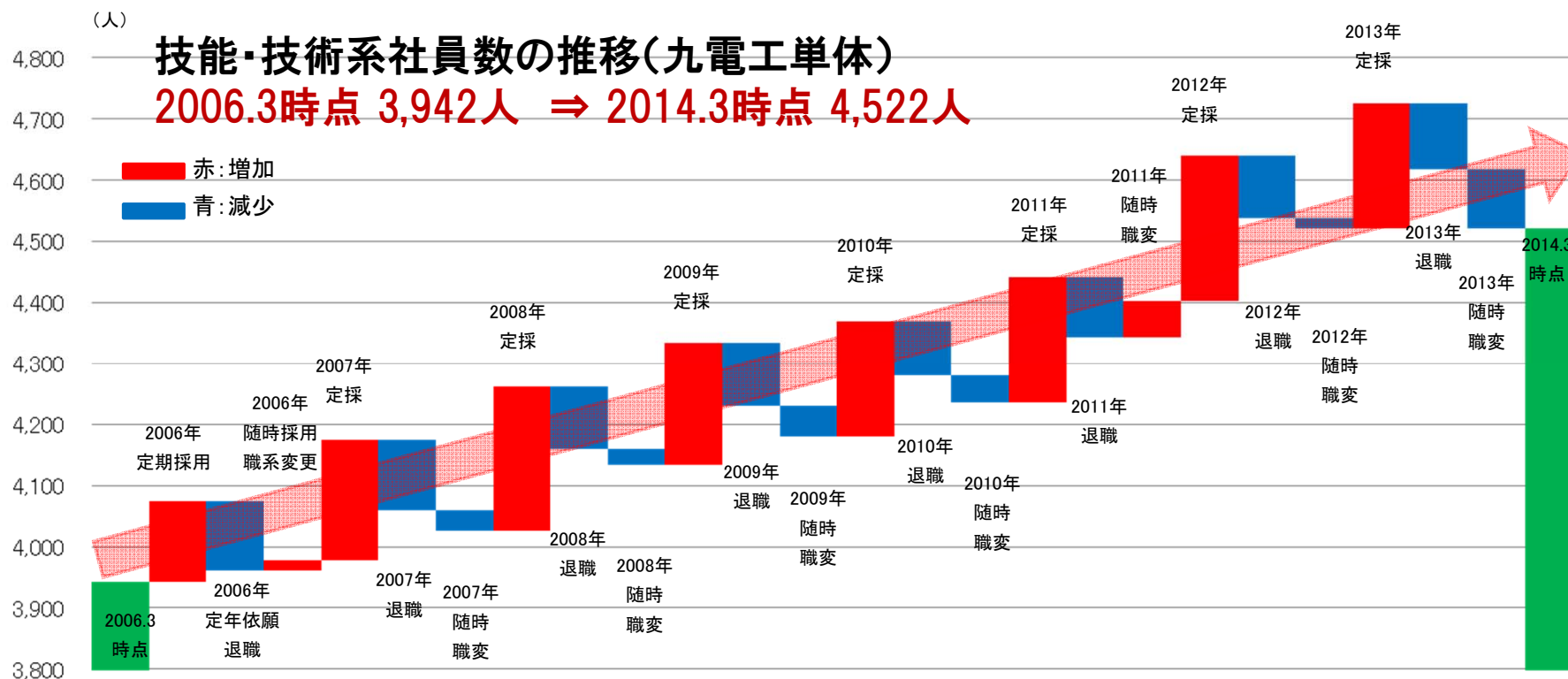
（設備工事関連子会社）

約 700名

=

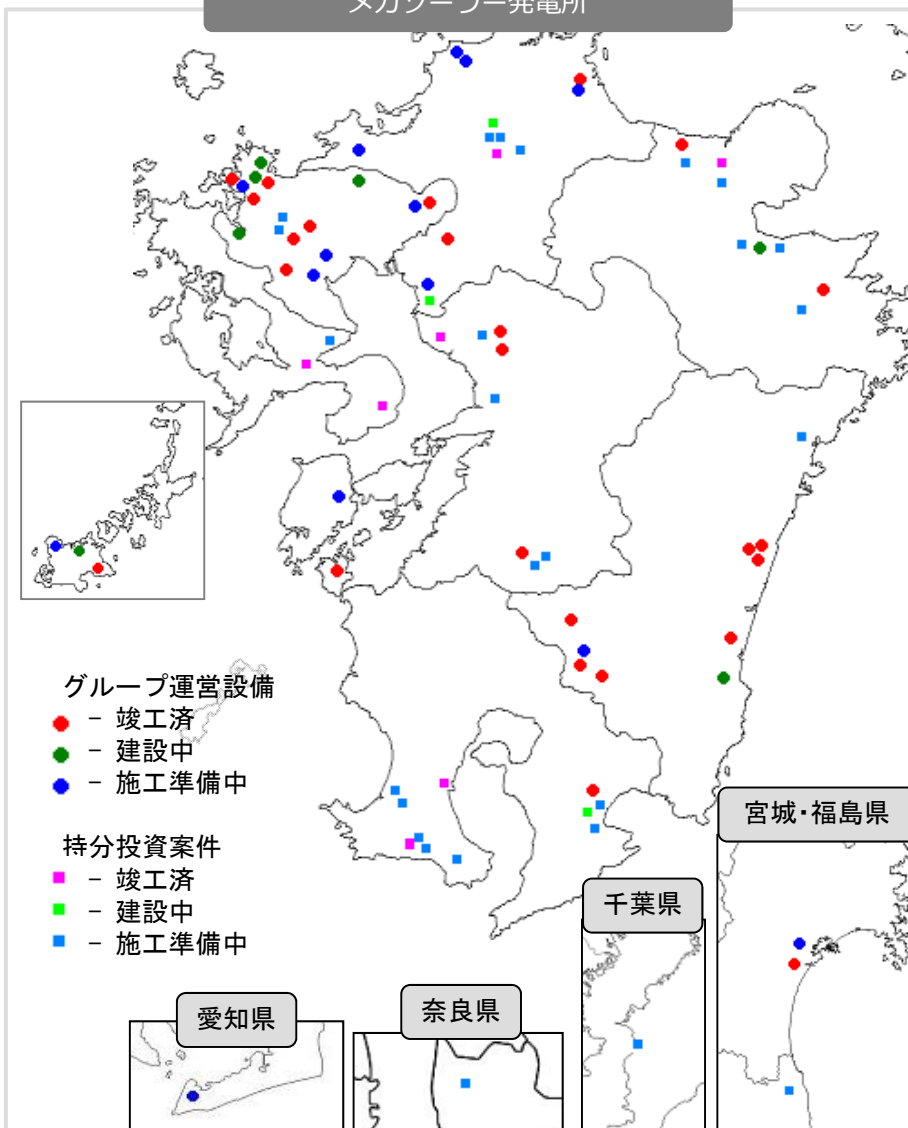
（グループ全体）

約3,200名

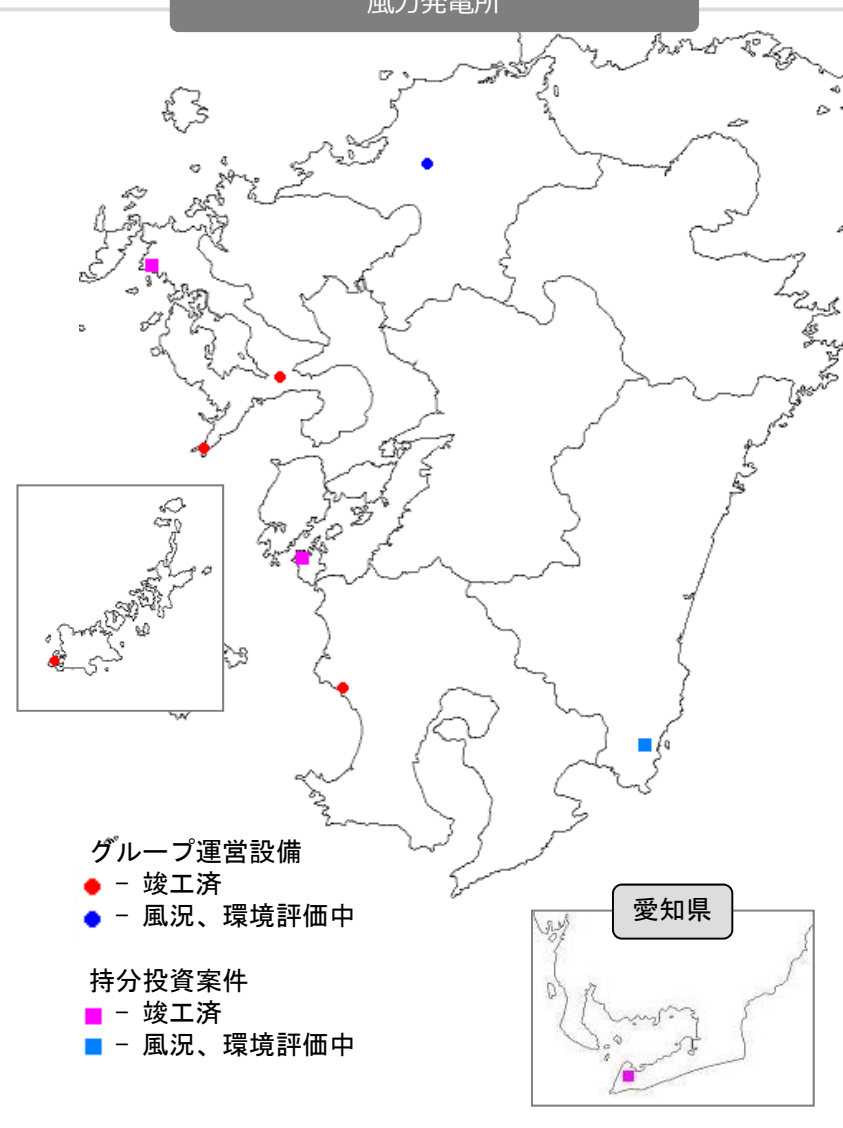


発電事業への投資の状況

メガソーラー発電所



風力発電所



設備投資の状況

	2014年3月期	2014年9月期
設備投資額	142億円	29億円
設備工事業	19億円	12億円
	九電工寮設備建替	九電工営業所建替
	工事用機械工具類	工事用機械工具類
その他の事業	工事用特殊車両リース契約	工事用特殊車両リース契約
	122億円	17億円
	太陽光発電設備	太陽光発電設備
	117億円	16億円
減価償却実施額	43億円	25億円

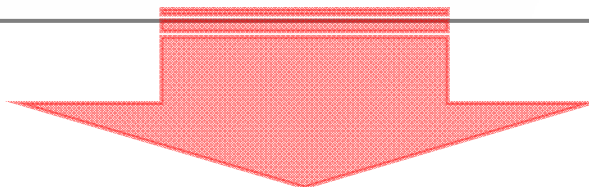
【事業環境予測と課題】

経 済

- 企業収益の改善や雇用・所得環境の改善による景気回復の継続

業 界

- 景気回復に伴う民間設備投資の持ち直しや東日本における復興需要の拡大と建設コストの上昇
- 首都圏におけるオリンピック開催にむけたインフラ整備や大規模都市再開発
- 再生可能エネルギー政策における太陽光発電とその他発電のリバランス
- 原発の再稼働に伴う修繕工事の回復
- 発送電分離への対応・公共財である送電に係るコストの削減と透明性の確保



コスト競争力・人材の動員力を追求 適正配置を徹底 首都圏・東日本・ASEAN地域において業容拡大 ブランド力強化

設備工事業のビジネスモデル 新築～リニューアルにおける アフターサービス・ソリューション営業・お客様満足度の追求

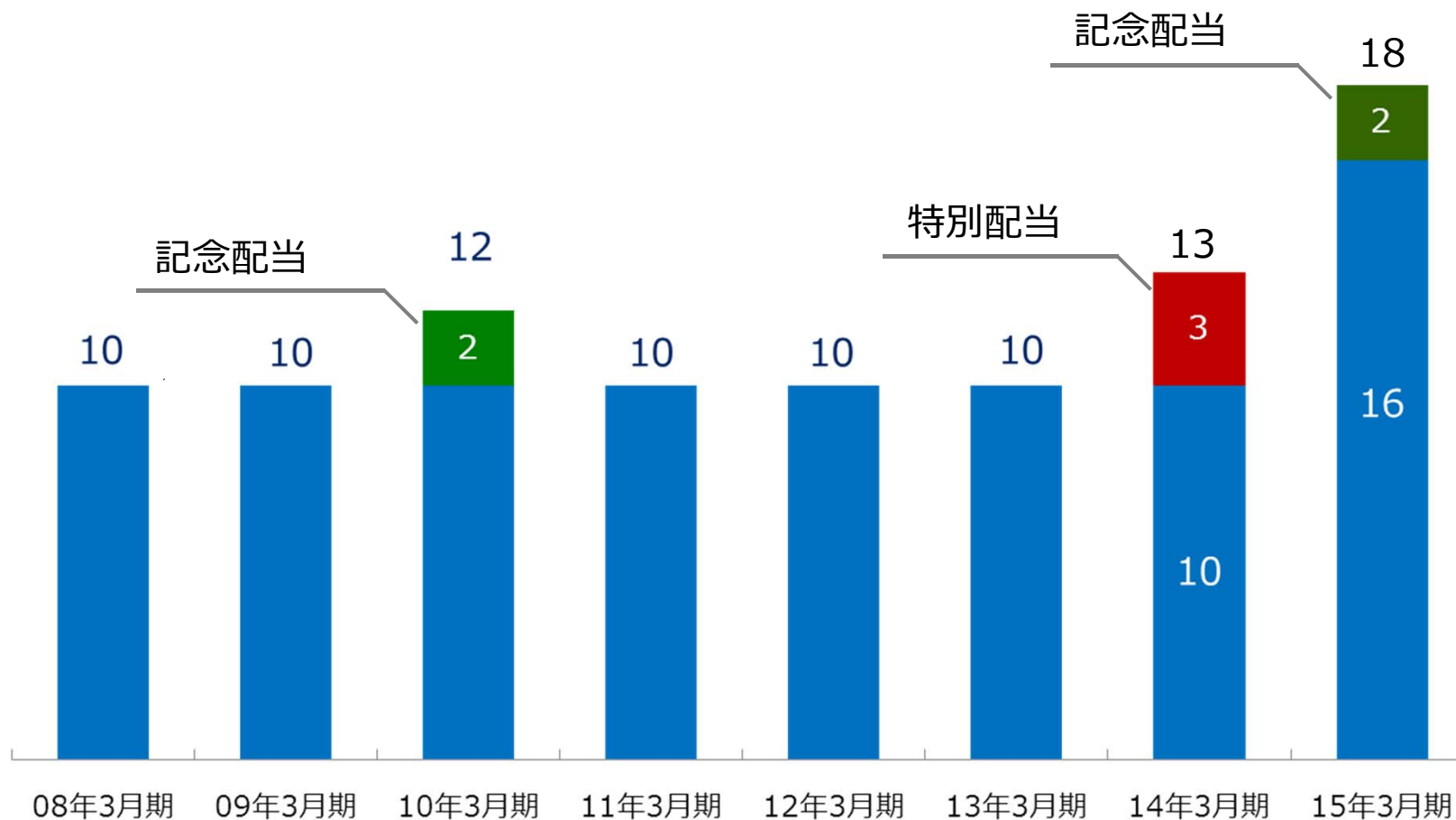
経営資本である施工戦力・技術系社員の増強にむけた 採用の拡充・教育の充実・IT活用による業務効率化

エネルギー関連企業として、風力・地熱・小水力・バイオマスなど持続可能な自然エネルギーの活用を研究、推進。

九州電力と歩調を合わせさらなる効率化を追求、電気料金の低位安定と九州経済の発展、持続的な配電網の維持に寄与。

配当金の推移

2015年3月期は1株当たり16円普通配当に加え、創立70周年の1株当たり2円の記念配当の実施を決定



参考情報

当社の概要



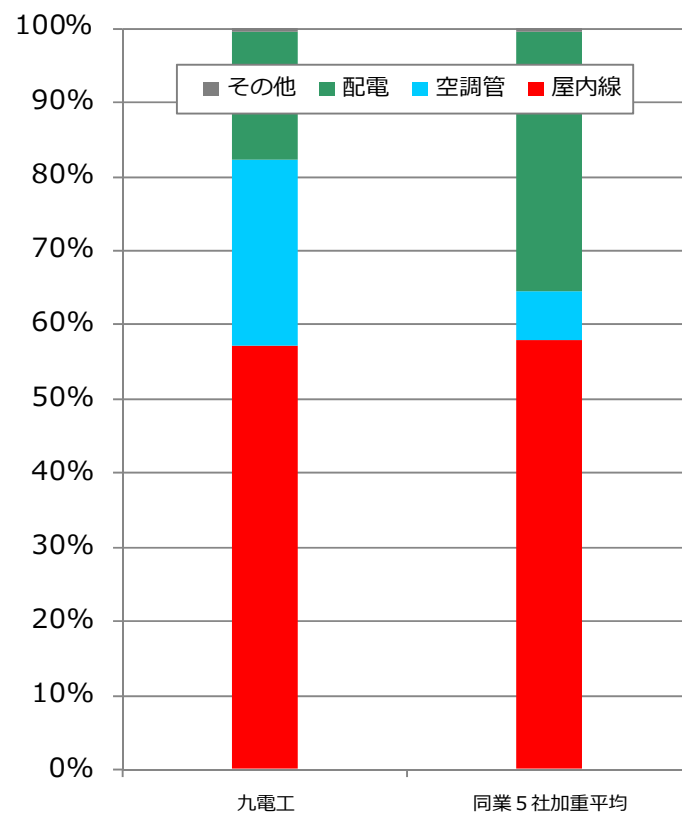
社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	79億188万円
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、112営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号
従業員数	単体5,765名 連結8,808名（2014年3月31日現在）

1944年(S19)	電気工事業整備要綱に基づき、九州の主要電気工事業者13社が統合し、「九州電気工事株式会社」を設立
1945年(S20)	東京支社（現、東京本社）設置
1947年(S22)	九州配電株式会社（現、九州電力株式会社）と配電工事委託契約を締結
1953年(S28)	建設工事部門（発電・変電・送電）を分離し、九州電気建設工事株式会社（現、株式会社九建）を設立
1964年(S39)	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
1965年(S40)	大阪支社（現、関西支店）設置
1971年(S46)	水処理工事の営業開始
1972年(S47)	東京証券取引所第一部へ指定替え上場（資本金11億円）
1976年(S51)	本社を福岡市南区那の川1-23-35（現在地）に移転
1979年(S54)	本社業務部に海外事業課を設置（海外事業スタート）
1981年(S56)	公共下水道工事の営業開始
1984年(S59)	ブルネイ営業所設置（平成3年10月廃止）
1985年(S60)	九連環境開発股份有限公司（台北市）を設立
1987年(S62)	第1回無担保転換社債100億円発行
1989年(H 1)	株式会社九電工に商号変更
1996年(H 8)	シンガポール駐在員事務所設置（平成12年7月閉鎖）インドネシア駐在員事務所設置（平成11年10月閉鎖）
2002年(H14)	選択定年制度特別措置を実施（応募者数 407名）
2008年(H20)	東京本社設置
2012年(H24)	リース事業を廃止
2012年(H24)	東北支社を新設
2012年(H24)	マレーシアに現地法人（マレーシア九電工）を設立
2012年(H24)	ベトナムに現地法人（ベトナム九電工）を設立
2013年(H25)	タイに合併会社（九電工・オーシス・タイランド）を設立
2013年(H25)	シンガポール A P E C O社を買収

当社の特長

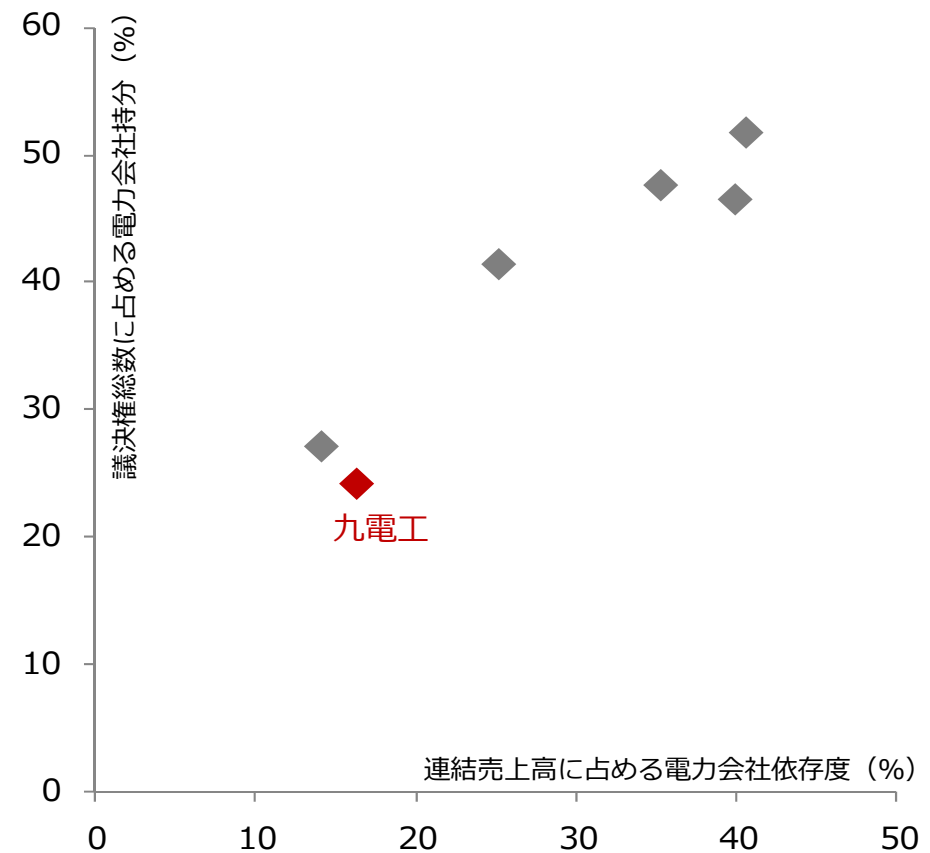
空調管工事比率の高さが特長。 電力会社依存度は低い。

セグメント構成比較（売上高）



出所：決算短信の個別実績を元に作成

電力会社持分比率と電力会社依存度



九電工グループ

設備工事業

- ・ 配電線工事施工
- ・ 屋内配線、電気通信等の電気工事施工
- ・ 空気調和、冷暖房、給排水衛生、水処理等の空調管工事施工
- ・ 設計、積算
- ・ 設備保守、管理

その他の事業

- ・ 材料、器機販売
- ・ 太陽光及び風力発電
- ・ 不動産販売、賃貸、管理
- ・ ソフト開発
- ・ 人材派遣
- ・ その他

得意先

九州電力株式会社
(売上高の約20%)

その他の得意先
(売上高の約80%)

株式会社九電工

[連絡先] 株式会社九電工 経理部
[住所] 福岡市南区那の川1-23-35
[TEL] 092-523-1239
[FAX] 092-524-3269

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社九電工に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。